

# 新たな福祉課題を見据えた 地域福祉の着実な推進

―平成二十二年県社協事業報告・決算報告―

平成二十二年度は、本会中期事業計画である「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画（平成十八年度から二十二年度まで）」に基づく計画事業の最終年度として、平成二十三年度から五年間を計画期間とする新たな活動推進計画の策定に取り組みながら、これまでの計画目標の達成に留意しつつ事業を実施しました。

新たな福祉課題を見据えながらも、地域福祉の着実な推進を図った平成二十二年年度の、四つの重点項目ごとの主な取り組みと決算を報告します。

## だれもが参加でき、ともに支え合う機会づくり

■市町村ともしび運動推進組織への支援を通じて、「ともしび運動」の理念に基づく福祉意識の醸成に努めました。また、ボランティア・当事者・市民活動団体等が行う実践活動へ、ともしび基金を活用し助成を行いました。

■「ともしびシヨップ」「ともしびシヨップ交流サロン」の設置促進や、IT利活用支援、自助具の普及・啓発を通じて、障害のある方の自立と社会参加、交流の機会づくりを進めました。

■「福祉の学びを育む研究会」における取り組みを中心に、幅広い県民の主体的参加を基本に、一人ひとりを尊重した参加の機会、地域拠点づくりに向けた福祉教育の充実に取り組みました。

■障害のある方とボランティアが緩

## 生活圏域を基盤とする 地域福祉の推進

やかなつながりを作ること、新たな活動領域を広げる意欲となるよう、障害のある方が、外出ボランティアを依頼する際のヒントをまとめたハンドブックを作成しました。

■行政や社協職員等が、今後の施策や取り組みの方向性、課題等の情報交換を行う連絡会等を実施したほか、三市社協と協働して、地域福祉推進のためのネットワーク構築に取り組みました。

■地域福祉コーディネーターの地域定着を推進するため、スーパーバイザーによる相談支援を行いました。また、地域福祉活動への理解促進や新たな担い手の発掘に向け、中学生等に向けた地域福祉活動事例集を作成しました。

■本会会員の社会福祉法人等で構成される経営者部会において、社会福

祉法人が地域福祉推進の主導的役割と、経営改革を果たすための取り組みを行ったほか、市町村社協部会との情報交換会を通じ、地域課題の共有化を図りました。また、福祉人材確保の取り組みとして、学校関係者との連携方策を検討するとともに、大学等就職担当者との情報交換会を開催しました。

■本会会員の福祉施設等で構成される施設部会、各種別協議会活動を通じて、施設運営等に関する諸課題への対応を行ったほか、人権侵害の防止に向けた取り組みや、福祉施設が利用者へのニーズに的確に応え、地域における福祉施設の役割を果たすことができるよう、さまざまな活動を展開しました。

■民生委員児童委員への支援については、一斉改選の年度であったことから、ブロックごとに新任民生委員児童委員研修を行ったほか、個別支援を行う上でのさまざまな問題をテーマとした研修を行い、活動の基盤強化を図りました。

■更生保護や青少年の非行防止などの活動を中心に、保護司活動への協力を行いました。また、青少年問題を考える集いを開催し、青少年の更生保護・健全育成に携わる関係者が、今日の児童・青少年が抱えるさまざまな課題や、地域における青少年の健全育成のあり方について、意見を交わしました。

■災害発生時に迅速かつ効果的な対応を図るために、本会の行動指針として、災害時福祉活動方針をまとめました。また、平成二十三年三月十一日に発生した、東日本大震災に対しては、広く県民に災害情報を提供したほか、関東ブロック災害時協定に基づき、岩手県釜石市へ職員を派遣するとともに、県が設置した災害救援ボランティア支援センターに、県共同募金会とともに協力しました。

## 安心して生活できるための福祉サービスの確保

■権利擁護の推進に向け、相談、啓発事業等を実施するとともに、相談機関職員に対し相談事例集を作成し、地域主体の権利擁護ネットワーク形成の充実を図りました。

■「かながわ成年後見推進センター」の委託を受け、市町村社協等による法人後見の支援等、身近な地域における成年後見制度の利用を支援する取り組みを行いました。

■判断能力が十分でない高齢者や障害のある方等に対して、「福祉サービス利用援助」「日常的金銭管理サービス」「書類等預かりサービス」を内容とする支援事業を、県内三十市町村社協に委託し実施しました。

■社会福祉法人への経営・運営の支援として、社会福祉法人において課題となりうる相談を、経営指導事業相談事例集としてまとめました。